

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月9日

【四半期会計期間】 第71期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 大同信号株式会社

【英訳名】 Daido Signal Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 今 井 徹

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋六丁目17番19号(新御成門ビル)

【電話番号】 03 - 3438 - 4111 (大代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員財務統括部長 浅 田 安 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋六丁目17番19号(新御成門ビル)

【電話番号】 03 - 3438 - 4111 (大代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員財務統括部長 浅 田 安 彦

【縦覧に供する場所】 大同信号株式会社 大阪支店

(大阪市淀川区三国本町二丁目1番3号

(NDK大阪ビル))

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第 1 四半期 連結累計期間	第71期 第 1 四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日
売上高 (千円)	2,913,251	4,045,395	22,896,771
経常利益又は経常損失 () (千円)	230,609	2,538	2,141,580
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失 () (千円)	157,252	11,022	1,490,772
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	366,659	421,792	1,764,780
純資産額 (千円)	20,452,629	21,230,076	21,849,162
総資産額 (千円)	37,457,203	37,318,704	39,654,438
1 株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額 (円)	8.83	0.62	83.71
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.5	46.7	45.3

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に雇用・所得環境の改善が見られる一方で、年初からの株安や急激な円高及び中国経済をはじめとした新興国経済の減速やテロ・シリア難民問題、更には英国のEU離脱問題等が発生し、依然として企業を取り巻く環境は先行き不透明な厳しい経営環境で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは受注の獲得と拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は40億45百万円（前年同期比38.9%増）、営業損失は1億22百万円（前年同期は営業損失3億44百万円）、経常利益は2百万円（前年同期は経常損失2億30百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億57百万円）となりました。

セグメント別の業績の状況は、次のとおりであります。

[鉄道信号関連事業]

鉄道信号関連事業については、継電連動装置・踏切装置等のフィールド製品等は減少しましたが、電子連動装置・ATC（自動列車制御装置）等のシステム製品及び踏切障害物検知装置・集中監視装置・軌道回路等のフィールド製品等が増加し、売上高は36億81百万円（前年同期比44.6%増）、セグメント利益は2億30百万円（前年同期はセグメント損失46百万円）となりました。

[産業用機器関連事業]

産業用機器関連事業については、梯子車・高所放水車制御装置・非接触耐熱IDシステム・硬化成形等は増加しましたが、鉄道車両用ブレーキ自動隙間調整器・情報通信機器等が減少し、売上高は2億66百万円（前年同期比2.7%減）、セグメント損失は37百万円（前年同期はセグメント損失21百万円）となりました。

[不動産関連事業]

不動産関連事業については、売上高は97百万円（前年同期比3.7%増）、セグメント利益は49百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ23億35百万円減少し、373億18百万円となりました。これは、現金及び預金が18億16百万円、たな卸資産が10億82百万円それぞれ増加しましたが、受取手形及び売掛金が48億6百万円減少したことなどによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ17億16百万円減少し、160億88百万円となりました。これは、未払法人税等が5億21百万円、賞与引当金が5億4百万円、短期借入金が4億18百万円、支払手形及び買掛金が4億17百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ6億19百万円減少し、212億30百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が3億75百万円減少したことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億44百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	30,000,000
合計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,018,000	18,018,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
合計	18,018,000	18,018,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月30日	-	18,018,000	-	1,500,039	-	1,233,716

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成28年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 211,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,554,000	17,554	同上
単元未満株式	普通株式 253,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	18,018,000	-	-
総株主の議決権	-	17,554	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式241株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大同信号株式会社	東京都港区新橋六丁目 17番19号	211,000	-	211,000	1.2
合計	-	211,000	-	211,000	1.2

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東邦監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,806,609	5,622,767
受取手形及び売掛金	9,764,277	4,957,615
商品及び製品	2,459,469	2,708,948
仕掛品	4,492,065	5,142,809
原材料及び貯蔵品	1,973,385	2,155,709
その他	638,680	726,888
貸倒引当金	1,640	1,220
流動資産合計	23,132,848	21,313,519
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,484,645	6,484,645
その他（純額）	3,334,629	3,448,094
有形固定資産合計	9,819,274	9,932,740
無形固定資産	137,316	126,779
投資その他の資産		
投資有価証券	6,141,634	5,526,091
その他	425,863	423,143
貸倒引当金	2,500	3,570
投資その他の資産合計	6,564,998	5,945,664
固定資産合計	16,521,589	16,005,184
資産合計	39,654,438	37,318,704
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,325,159	3,908,033
短期借入金	3,646,832	3,228,432
未払法人税等	528,949	7,498
賞与引当金	810,034	305,925
役員賞与引当金	27,744	-
製品補修引当金	289,035	285,029
その他	1,063,523	1,624,356
流動負債合計	10,691,277	9,359,275
固定負債		
長期借入金	1,269,924	1,196,566
役員退職慰労引当金	156,140	99,955
製品補修引当金	162,000	162,000
特別修繕引当金	109,150	110,730
退職給付に係る負債	2,020,232	2,000,673
その他	3,396,551	3,159,428
固定負債合計	7,113,998	6,729,352
負債合計	17,805,275	16,088,627

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 6 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,039	1,500,039
資本剰余金	1,233,716	1,233,716
利益剰余金	13,202,759	13,035,714
自己株式	59,467	60,093
株主資本合計	15,877,048	15,709,377
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,289,460	1,914,050
退職給付に係る調整累計額	209,431	198,646
その他の包括利益累計額合計	2,080,028	1,715,404
非支配株主持分	3,892,084	3,805,294
純資産合計	21,849,162	21,230,076
負債純資産合計	39,654,438	37,318,704

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	2,913,251	4,045,395
売上原価	2,203,137	3,121,270
売上総利益	710,113	924,125
販売費及び一般管理費	1,054,679	1,046,481
営業損失()	344,565	122,356
営業外収益		
受取配当金	53,729	61,649
負ののれん償却額	69,920	69,920
その他	7,360	9,022
営業外収益合計	131,010	140,592
営業外費用		
支払利息	15,323	14,757
その他	1,731	940
営業外費用合計	17,055	15,698
経常利益又は経常損失()	230,609	2,538
特別損失		
固定資産除却損	11,851	21,002
特別損失合計	11,851	21,002
税金等調整前四半期純損失()	242,460	18,464
法人税、住民税及び事業税	23,950	10,616
法人税等調整額	108,372	24,413
法人税等合計	84,421	13,796
四半期純損失()	158,039	4,667
非支配株主に帰属する四半期純損失()	786	15,689
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	157,252	11,022

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失()	158,039	4,667
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	517,101	427,910
退職給付に係る調整額	7,597	10,785
その他の包括利益合計	524,698	417,124
四半期包括利益	366,659	421,792
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	309,427	353,602
非支配株主に係る四半期包括利益	57,231	68,190

【注記事項】

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

当社グループの主力事業であります鉄道信号関連事業は、主要顧客である国内鉄道事業者や官公庁等の設備投資に伴う売上の比重が高いため、売上高は期末にかけて増加する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	133,364千円	119,929千円
負ののれん償却額	69,920千円	69,920千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	124,688	7	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	178,067	10	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	鉄道信号 関連事業	産業用機器 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,545,205	273,957	94,087	2,913,251	-	2,913,251
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,516	106,714	2,930	129,161	129,161	-
計	2,564,722	380,672	97,018	3,042,412	129,161	2,913,251
セグメント利益又は セグメント損失()	46,916	21,755	49,593	19,078	325,486	344,565

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額 325,486千円には、セグメント間取引消去 15,376千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 310,109千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	鉄道信号 関連事業	産業用機器 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,681,362	266,457	97,574	4,045,395	-	4,045,395
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,732	136,789	3,753	159,274	159,274	-
計	3,700,095	403,247	101,327	4,204,670	159,274	4,045,395
セグメント利益又は セグメント損失（ ）	230,416	37,063	49,858	243,212	365,568	122,356

- (注) 1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額 365,568千円には、セグメント間取引消去 15,562千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 350,005千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額（ ）	8.83円	0.62円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (千円)	157,252	11,022
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額（ ） (千円)	157,252	11,022
普通株式の期中平均株式数(株)	17,812,472	17,805,974

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 8 日

大同信号株式会社
取締役会 御中

東 邦 監 査 法 人

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	齋 藤 義 文	印
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	佐 藤 淳	印
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	石 井 克 昌	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大同信号株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大同信号株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。